



2019年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年5月10日

上場会社名 ステラケミファ株式会社
 コード番号 4109 URL <http://www.stella-chemifa.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 深田 純子
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経理部長 (氏名) 中島 康彦
 定時株主総会開催予定日 2019年6月19日 配当支払開始予定日 2019年6月4日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月20日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家向け

上場取引所 東

TEL 06-4707-1512

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	38,384	14.2	3,523	48.7	3,810	116.9	2,350	84.4
2018年3月期	33,622	12.6	2,369	45.8	1,756	57.7	1,274	54.9

(注) 包括利益 2019年3月期 1,958百万円 (57.2%) 2018年3月期 1,246百万円 (48.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	182.06		7.3	7.1	9.2
2018年3月期	100.49		4.3	3.4	7.0

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 238百万円 2018年3月期 120百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	55,454	33,918	59.2	2,541.77
2018年3月期	51,373	32,485	60.8	2,418.72

(参考) 自己資本 2019年3月期 32,821百万円 2018年3月期 31,233百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	7,345	3,532	321	12,158
2018年3月期	937	4,673	1,400	8,930

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期		20.00		21.00	41.00	533	40.8	1.7
2019年3月期		20.00		25.00	45.00	585	24.7	1.8
2020年3月期(予想)		22.00		23.00	45.00		34.2	

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	37,800	1.5	2,450	30.5	2,550	33.1	1,700	27.7	131.65

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	13,213,248 株	2018年3月期	13,213,248 株
期末自己株式数	2019年3月期	300,267 株	2018年3月期	300,185 株
期中平均株式数	2019年3月期	12,913,047 株	2018年3月期	12,683,825 株

(参考)個別業績の概要

2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	27,964	11.0	2,997	63.9	3,541	122.1	2,295	121.8
2018年3月期	25,183	15.2	1,828	52.8	1,594	57.4	1,035	57.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	177.80	
2018年3月期	81.63	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2019年3月期	39,638		24,731		62.4		1,914.54	
2018年3月期	36,088		22,962		63.6		1,778.27	

(参考) 自己資本 2019年3月期 24,722百万円 2018年3月期 22,962百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P2「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益については力強さを欠くものの、人手不足や働き方改革の進展を背景に雇用・所得環境は持続的改善が続いており、緩やかな回復基調にあります。海外経済については、先進国を中心に緩やかな拡大傾向にありますが、米中貿易摩擦や英国の政治的混乱などの影響が景気の下振れリスクとして懸念されており、依然として不透明な状況が続いています。

このような環境のもと、当社グループは国内外の情報通信産業を中心に、顧客のニーズに基づいた多種多様なフッ化物製品の供給を行うとともに、特殊貨物輸送で培った独自のノウハウに基づいた化学品の物流を担う事業展開を行ってきました。

当連結会計年度の業績におきまして、活況な半導体市場を背景に半導体液晶部門の出荷量が増加し、また主要原材料である無水フッ酸の価格急騰を受けた販売価格への転嫁を進めた結果、半導体液晶部門、代替フロン部門等の販売が増加したことにより、売上高は383億84百万円（前期比14.2%増）となりました。

利益面におきましては、無水フッ酸の価格について、前連結会計年度より急騰し、当連結会計年度においても高値圏で推移しましたが、出荷量の増加に加え、原材料価格急騰を受けた価格転嫁への着実な取り組みも寄与し、営業利益は35億23百万円（同48.7%増）となりました。また営業利益の増加に加え、原材料購入における為替リスクのヘッジを目的として取り組んでいるデリバティブ取引について、前連結会計年度末と比較して円安が進行し、為替差益およびデリバティブ評価益を計上したため、経常利益は38億10百万円（同116.9%増）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は23億50百万円（同84.4%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

<高純度薬品>

高純度薬品事業につきましては、前連結会計年度と比較して半導体液晶部門および代替フロン部門の販売が増加した結果、売上高は337億76百万円（前期比15.9%増）となりました。

利益面では、無水フッ酸の価格急騰を受けた販売価格への転嫁を進めたことにより、営業利益は37億82百万円（同51.3%増）となりました。

なお、主要な部門別の売上高については次のとおりです。

[半導体液晶部門]

国内外において半導体用の高純度フッ化物の出荷量が増加した結果、売上高は200億93百万円（前期比28.3%増）となりました。

[電池部門]

リチウムイオン二次電池用電解質の出荷量が減少した結果、売上高は36億29百万円（同28.4%減）となりました。

<運輸>

運輸事業につきましては、運送関連等の取扱量が前連結会計年度を上回った結果、売上高は43億82百万円（前期比2.6%増）となりました。

利益面では、軽油価格の上昇など運送コストが増加した結果、営業利益は7億26百万円（同6.7%減）となりました。

<メディカル>

メディカル事業につきましては、前連結会計年度に引き続き臨床実験などの先行投資費用が発生した結果、営業損失は10億51百万円（前期は9億60百万円の営業損失）となりました。

<その他>

その他事業につきましては、保険代理業収入等が前期を上回った結果、売上高は2億25百万円（前期比8.6%増）、営業利益は42百万円（同21.5%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて47億56百万円(18.2%)増加し、308億57百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が48億52百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて6億75百万円(2.7%)減少し、245億96百万円となりました。主な要因は、有形固定資産が6億74百万円、無形固定資産が4億20百万円それぞれ増加したものの、投資その他の資産が17億71百万円減少したことなどによります。

この結果、総資産は554億54百万円となり、前連結会計年度末に比べ40億80百万円増加しました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて20億25百万円(19.1%)増加し、126億42百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が4億55百万円、設備関係支払手形が8億72百万円、未払法人税等が6億96百万円それぞれ増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて6億21百万円(7.5%)増加し、88億93百万円となりました。主な要因は、長期借入金が6億53百万円増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、215億36百万円となり、前連結会計年度末に比べ26億47百万円増加しました。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は339億18百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億33百万円増加しました。主な要因は、利益剰余金が18億17百万円増加したことなどによります。

この結果、自己資本比率は59.2%(前連結会計年度末は60.8%)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて32億27百万円増加し、当連結会計年度末は121億58百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動の結果得られた資金は73億45百万円(前期比64億8百万円収入増加)となりました。

主な内訳は、税金等調整前当期純利益が36億76百万円、減価償却費が32億53百万円の収入、仕入債務が5億62百万円の増加、未払消費税等が3億94百万円の増加などです。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動の結果使用した資金は、35億32百万円(同11億41百万円支出減少)となりました。

主な内訳は、有形固定資産の取得による支出29億93百万円、無形固定資産の取得による支出4億32百万円などです。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動の結果支出した資金は3億21百万円(同10億79百万円支出減少)となりました。

主な内訳は、長期借入れによる収入が34億円、長期借入金の返済による支出が32億58百万円、配当金の支払5億32百万円などです。

(4) 今後の見通し

次期の連結業績見通しについて、売上高は378億円（当期比1.5%減）を見込んでいます。

損益面におきましては、半導体液晶部門の販売については底堅く推移すると想定しているものの、電池部門におけるリチウムイオン二次電池用添加剤の中期的な生産拡大を見据えた設備投資や人員増強による固定費の増加および販売価格低下の影響等により、営業利益が24億50百万円（当期比30.5%減）、経常利益が25億50百万円（当期比33.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益が17億円（当期比27.7%減）を見込んでいます。

<当社グループの連結業績見通し>

	業績予想	当期実績	対当期比
	百万円	百万円	%
売上高	37,800	38,384	△1.5
営業利益	2,450	3,523	△30.5
経常利益	2,550	3,810	△33.1
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,700	2,350	△27.7

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しています。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,192	14,044
受取手形及び売掛金	9,753	9,678
商品及び製品	3,104	2,903
仕掛品	1,618	1,547
原材料及び貯蔵品	1,655	1,732
その他	800	970
貸倒引当金	△22	△20
流動資産合計	26,101	30,857
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,771	19,042
減価償却累計額	△11,745	△12,055
建物及び構築物（純額）	7,025	6,987
機械装置及び運搬具	30,475	31,076
減価償却累計額	△23,716	△25,033
機械装置及び運搬具（純額）	6,758	6,043
土地	5,467	5,467
建設仮勘定	882	2,016
その他	7,307	7,965
減価償却累計額	△5,787	△6,150
その他（純額）	1,519	1,814
有形固定資産合計	21,654	22,329
無形固定資産		
その他	144	565
無形固定資産合計	144	565
投資その他の資産		
投資有価証券	914	604
繰延税金資産	238	338
その他	2,351	777
貸倒引当金	△30	△17
投資その他の資産合計	3,473	1,702
固定資産合計	25,272	24,596
資産合計	51,373	55,454

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,557	3,012
短期借入金	1,860	1,930
1年内返済予定の長期借入金	2,794	2,281
未払金	1,296	1,550
未払法人税等	490	1,186
賞与引当金	353	376
設備関係支払手形	451	1,323
その他	813	981
流動負債合計	10,617	12,642
固定負債		
長期借入金	6,203	6,857
退職給付に係る負債	809	845
役員退職慰労引当金	582	561
資産除去債務	505	507
その他	171	122
固定負債合計	8,271	8,893
負債合計	18,888	21,536
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,829	4,829
資本剰余金	7,152	7,152
利益剰余金	19,281	21,098
自己株式	△495	△496
株主資本合計	30,768	32,585
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33	32
為替換算調整勘定	431	203
その他の包括利益累計額合計	464	236
新株予約権	—	8
非支配株主持分	1,252	1,088
純資産合計	32,485	33,918
負債純資産合計	51,373	55,454

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	33,622	38,384
売上原価	27,030	30,452
売上総利益	6,592	7,931
販売費及び一般管理費	4,222	4,408
営業利益	2,369	3,523
営業外収益		
受取利息	14	21
受取配当金	2	2
デリバティブ評価益	—	305
為替差益	—	72
受取地代家賃	16	4
設備賃貸料	15	14
その他の事業収入	14	13
その他	45	152
営業外収益合計	109	588
営業外費用		
支払利息	39	40
為替差損	214	—
減価償却費	87	—
持分法による投資損失	120	238
デリバティブ評価損	186	—
その他	75	22
営業外費用合計	722	301
経常利益	1,756	3,810
特別利益		
固定資産売却益	285	17
その他	—	0
特別利益合計	285	18
特別損失		
固定資産廃棄損	206	151
固定資産売却損	0	—
投資有価証券評価損	32	—
特別損失合計	238	151
税金等調整前当期純利益	1,803	3,676
法人税、住民税及び事業税	855	1,559
法人税等調整額	△132	△97
法人税等合計	723	1,462
当期純利益	1,079	2,214
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△194	△136
親会社株主に帰属する当期純利益	1,274	2,350

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	1,079	2,214
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10	△0
為替換算調整勘定	119	△194
持分法適用会社に対する持分相当額	37	△60
その他の包括利益合計	166	△255
包括利益	1,246	1,958
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,432	2,122
非支配株主に係る包括利益	△186	△163

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,688	6,011	18,567	△495	27,771
当期変動額					
剰余金の配当			△557		△557
親会社株主に帰属する当期純利益			1,274		1,274
新株の発行(新株予約権の行使)	1,141	1,141			2,283
自己株式の取得				△0	△0
持分法の適用範囲の変動			△2		△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,141	1,141	714	△0	2,996
当期末残高	4,829	7,152	19,281	△495	30,768

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	23	283	307	—	1,438	29,516
当期変動額						
剰余金の配当						△557
親会社株主に帰属する当期純利益						1,274
新株の発行(新株予約権の行使)						2,283
自己株式の取得						△0
持分法の適用範囲の変動						△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10	147	157		△186	△28
当期変動額合計	10	147	157		△186	2,968
当期末残高	33	431	464	—	1,252	32,485

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,829	7,152	19,281	△495	30,768
当期変動額					
剰余金の配当			△533		△533
親会社株主に帰属する当期純利益			2,350		2,350
新株の発行(新株予約権の行使)					
自己株式の取得				△0	△0
持分法の適用範囲の変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,817	△0	1,817
当期末残高	4,829	7,152	21,098	△496	32,585

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	33	431	464	—	1,252	32,485
当期変動額						
剰余金の配当						△533
親会社株主に帰属する当期純利益						2,350
新株の発行(新株予約権の行使)						
自己株式の取得						△0
持分法の適用範囲の変動						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△0	△227	△228	8	△163	△383
当期変動額合計	△0	△227	△228	8	△163	1,433
当期末残高	32	203	236	8	1,088	33,918

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,803	3,676
減価償却費	3,344	3,253
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	△14
賞与引当金の増減額 (△は減少)	20	22
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	70	35
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	49	△21
受取利息及び受取配当金	△16	△24
支払利息	39	40
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△79	134
投資有価証券評価損益 (△は益)	32	—
デリバティブ評価損益 (△は益)	186	△305
持分法による投資損益 (△は益)	120	238
為替差損益 (△は益)	128	217
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,845	△52
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,427	163
仕入債務の増減額 (△は減少)	742	562
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△313	△274
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△521	18
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△104	76
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△263	394
その他	133	112
小計	2,100	8,254
利息及び配当金の受取額	16	24
利息の支払額	△41	△40
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,137	△892
営業活動によるキャッシュ・フロー	937	7,345
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,059	△410
定期預金の払戻による収入	475	374
有形固定資産の取得による支出	△3,339	△2,993
有形固定資産の売却による収入	479	19
無形固定資産の取得による支出	—	△432
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
資産除去債務の履行による支出	—	△40
その他の支出	△254	△151
その他の収入	25	105
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,673	△3,532

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△464	70
長期借入れによる収入	3,100	3,400
長期借入金の返済による支出	△3,748	△3,258
配当金の支払額	△557	△532
その他	270	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,400	△321
現金及び現金同等物に係る換算差額	△102	△264
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,238	3,227
現金及び現金同等物の期首残高	14,169	8,930
現金及び現金同等物の期末残高	8,930	12,158

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、取締役会、経営会議において、当社グループ全体を包括的に把握し、各子会社ごとの報告を基礎とした各事業別の戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社は、事業別のセグメントから構成されており、「高純度薬品事業」、「運輸事業」、「メディカル事業」の3つを報告セグメントとしています。

「高純度薬品事業」は、高純度薬品の製造、販売を行っています。「運輸事業」は、化学薬品等の輸送、保管および通関業務などを行っています。「メディカル事業」は、医薬品の研究を行っています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	高純度 薬品	運輸	メディカル	計		
売上高						
外部顧客への売上高	29,145	4,269	—	33,414	207	33,622
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	3,367	—	3,372	179	3,551
計	29,149	7,637	—	36,787	387	37,174
セグメント利益又は損失 (△)	2,500	779	△960	2,319	34	2,353
セグメント資産	38,099	9,082	4,289	51,471	173	51,644
その他の項目						
減価償却費	2,668	449	223	3,341	2	3,344
持分法適用会社への 投資額	929	—	—	929	—	929
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	2,160	781	49	2,991	—	2,991

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理事業、自動車整備事業を含んでいます。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	高純度 薬品	運輸	メディカル	計		
売上高						
外部顧客への売上高	33,776	4,382	—	38,158	225	38,384
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	3,550	—	3,550	191	3,742
計	33,776	7,932	—	41,709	417	42,126
セグメント利益又は損失 (△)	3,782	726	△1,051	3,457	42	3,499
セグメント資産	43,000	9,251	3,287	55,539	206	55,746
その他の項目						
減価償却費	2,501	524	226	3,252	1	3,253
持分法適用会社への 投資額	489	—	—	489	—	489
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	3,658	762	14	4,435	0	4,435

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理事業、自動車整備事業を含んでいます。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	36,787	41,709
「その他」の区分の売上高	387	417
セグメント間取引消去	△3,551	△3,742
連結財務諸表の売上高	33,622	38,384

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,319	3,457
「その他」の区分の利益	34	42
セグメント間取引消去	16	23
連結財務諸表の営業利益	2,369	3,523

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	51,471	55,539
「その他」の区分の資産	173	206
全社資産(注)	63	59
その他の調整額	△333	△350
連結財務諸表の資産合計	51,373	55,454

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の長期投資資金(投資有価証券および会員権)です。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,418円72銭	1株当たり純資産額	2,541円77銭
1株当たり当期純利益金額	100円49銭	1株当たり当期純利益金額	182円06銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定に用いられた当連結会計年度末の普通株式および1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数については、自己名義所有株式分を控除する他、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式(当連結会計年度末99,500株、期中平均株式数99,500株)を控除して算定しています。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	32,485	33,918
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,252	1,096
(うち非支配株主持分(百万円))	(1,252)	(1,088)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	31,233	32,821
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	12,913	12,912

4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	1,274	2,350
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	1,274	2,350
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,683	12,913

(重要な後発事象)

該当事項はありません。